

=平成 22 年度版=

株主総会の実務

目 次

<基礎篇>

第1章 平成21年の株主総会の動向	1
第1 特徴	1
1. 総論	1
2. コスト削減	2
3. 株券電子化への対応	2
4. 敵対的買収防衛策の停滞	2
5. 東証による「上場制度整備の実行計画2009」について	3
第2 データの分析	5
第3 平成21年における長時間総会例（2時間を超えるもの）	18
第2章 企業統治と株主総会	64
第1 企業は誰のものか	64
1. 一元的企業概念と多元的企業概念	64
2. ステークホルダー	64
3. 「株主利益」とM&A	68
4. 我国の裁判所の考え方	68
第2 株主総会の意義	70
1. 株主総会の最高機関性	70
2. 株主総会の決議事項	70
第3 株主総会の形骸化と活性化	73
1. 形骸化現象	73
2. 形骸化の原因	74
3. 活性化への新しい動き	75
4. 企業統治のための株主総会の位置づけ	76

第3章 株主総会議事運営総論	78
第1 株主総会運営の基本姿勢	78
1. 「株主との双方向のコミュニケーション」	78
2. 「総会屋」対策と「総会対策」	79
3. 一般株主の覚醒	79
4. 三重の総会対策	80
第2 「荒れる総会」の再定義	80
1. 「総会対策」の必要性	80
2. 「荒れる総会」と「長時間総会」	81
3. 荒れる総会の嫌忌	81
4. 総会運営の基本姿勢	82
第3 議事の流れと議場支配	82
1. むやみな強行突破は逆効果	82
2. 柔軟対応のストラテジー	83
第4 株主総会運営担当者	84
1. 議長	84
2. その他の取締役および監査役	86
3. 与党株主	87
4. 事務局	88
第4章 株主総会の準備	89
第1 株主総会の事務日程	89
1. 株主総会開催日の選定	89
2. 招集地の決定	90
3. 会場の設営	90
4. 事務日程の立案	91
第2 計算書類、事業報告書、附属明細書の作成	92
1. 作成義務	92
2. 監査役、監査役会および会計監査人の監査	92
3. 取締役会の承認	94
4. 株主への提供	94
第3 株主総会の招集	94
1. 招集権者と招集の要領	94
2. 招集手続詳論	96

3. 電子投票制度	105
第4 シナリオによる議事運営	106
1. シナリオの作り方	106
2. 議長のパフォーマンス	107
第5 想定問答集の作成	108
1. 「想定問答集」の基本的な考え方	108
2. 「想定問答集」は株主の側からみて作る	109
3. 問答集を作る側の心構え	111
第6 リハーサル	111
第7 会場の警備	112
1. 警備員の配置および手荷物預り等	112
2. ゼッケンの取り外し要求について	113
3. 株主総会場への入場者資格の確認	113
第8 受付事務	113
1. 株主の出席	113
2. 議決権の算定	113
3. 開会時における議決権の確認	114
4. 議決権と途中退場者の確認	115
5. 代理人による議決権行使と委任状	115
6. 委任状争奪戦	121
7. 委任状および議決権行使書の保管	125
第5章 株主総会における質疑応答・質問対策	126
第1 総会議事の次第	126
1. 会議の目的事項と議案（原案）	126
2. 会社提案議案	126
3. 株主提案議案	127
第2 議案審議	130
1. 議案の上程と承認もしくは決議	130
2. 質疑応答	131
第3 株主の質問の分析	131
1. 会社の経営政策等をめぐる質問	132
2. 株価	133
3. 配当	134

4. 株主還元・株主優待	134
5. 会社に対する自己のクレーム	135
6. 退職慰労金	137
7. ストックオプション	137
8. 専門的質問	138
9. およそ議案と関連しない発言	138
10. 新聞記事等の朗読	139
11. 動議の提出	139
12. 議事運営に対する異議・注文	140
13. 不規則発言ないし暴言	141
14. スキャンダル（疑惑）	142
15. 時事	143
第4 一般株主による議場支配とその対策	143
1. 群集心理	143
2. 発言のタイプ	143
3. 特殊株主との競合	144
4. 一般株主型総会対策の心構え	144
第5 「荒れた総会」の議事運営対策	145
1. 答弁ないし説明の心構え	145
2. 質問時間や質問数の制限	146
3. 重複にわたる質問の制限	147
4. 長時間発言の制限と打切り	147
第6 与党株主による議事運営への協力	150
1. 与党株主による座席の占位	150
2. 与党株主による議事主導	151
3. 硬軟の使い分け	152
第6章 説明義務	154
第1 会社提案議案に対する説明義務	154
第2 株主提案議案に対する説明義務	154
第3 総会議場における質問に対する説明義務	154
1. 会社法314条とその立法趣旨	154
2. 議事運営と質問への対応	156
3. 説明義務の範囲とその程度	158

4. 説明義務の具体的判断基準	159
5. 説明義務の判断にあたって斟酌すべき事項	160
6. 範囲を越した質問の効果	161
7. 事前質問書による質問と一括回答	161
8. 説明の内容及び法務省令に定める説明の正当拒絶事由	164
9. 説明の打切	169
10. 説明義務違反の効果.....	170
 第 7 章 動議・採決	176
第 1 動議の種類	176
1. 主動議（原案）	176
2. その他の動議	176
3. 動議の取扱	178
第 2 動議の成立	178
1. 動議の提出	178
2. 動議の不受理	178
第 3 議長主導による動議の捌き方	178
第 4 各種の動議	179
1. 議長不信任（解任）動議	179
2. 会計監査人出席の動議	179
3. 検査役選任の動議.....	180
4. 報告事項終了のための質疑打切動議	180
5. 決議事項に対する質疑の打切りを求める動議と原案可決	184
6. 休憩動議	184
7. 議案の審議方法をめぐる動議	185
8. 修正動議	185
9. 取締役候補者を個別選任せよとの動議	190
10. 総会延期の動議	190
第 5 株主提案権にもとづく動議の取扱	190
1. 事前提案による株主提案権	190
2. 提案の併合および採決の一括取扱	192
3. 株主総会における株主提案権	193
第 6 採決	194
1. 採決の意義	194

2. 採決の実施	194
3. 一括採決と議決権行使	197
4. 全員同意による可決.....	198
5. 総会当日に提出された動議と議決権行使書	198
 第8章 株主総会の事後処理.....	199
第1 議事録の作成と備置.....	199
1. 議事録の作成	199
2. 議事録の備置	200
第2 決議通知	201
第3 決算公告	201
第4 有価証券報告書の提出	201
第5 議決結果の公表	202
第6 内部統制報告書等の提出	203
第7 登記事項の登記	203
 第9章 買収防衛策と株主総会対策	204
第1 買収防衛策の特徴.....	204
1. 事前警告型か、信託型ライツプランか	204
2. 第三者委員会の有無と構成	204
3. 株主総会への付議の有無	205
4. 「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」について	206
第2 事前警告型買収防衛策	208
1. 意義	208
2. 定款に定めのない場合の買収防衛策導入方法	210
3. 定款変更により導入する方法	215
 第10章 その他の問題	219
第1 少数株主の権利と帳簿・書類等の閲覧請求への対応.....	219
1. 株主の閲覧請求権等の意味	219
2. 少数株主に認められている各種の請求権	219
3. 株主名簿の閲覧	223
4. 帳簿閲覧請求の申立理由について	227
5. 仮処分の許否	227

第2 株主の総会出席の禁止（仮処分）	228
第3 株主総会開催禁止の仮処分	229
第4 株主に対する利益供与	231
1. 株主の権利の行使に関する利益供与の禁止	231
2. 概 説	231
3. 利益供与罪（法970条1項）	235
4. 利益受供与罪（法970条2項）	236
5. 第三者供与罪（法970条2項・3項）	237
6. 実行威迫罪（法970条4項）	237
7. 刑事罰の実例	237
第5 種類株主総会	245
1. 法定決議事項	245
2. 定款で定めた決議事項	245

< 応用篇 >

1. (株)アドニック（仮名）総会の招集	250
2. 想定質問の作成とリハーサル	251
3. 質問状と資料請求	252
4. 総会次第（シナリオ）	252
5. 総会の成立と冒頭手続	254
6. 監査役欠席で荒れ模様	259
7. 事業報告	262
8. 一括回答	264
9. 株主による議場質問始まる	265
10. ラリーの応酬	269
11. 質疑打切り	276
12. 議案の上程／採決	281



付録 多岐にわたる質問事例（平成20年）	289
引用判例一覧	317